

平成19年度地域再生に資する施策の事後評価に係る
ヒアリング調査結果報告

1 調査期間

平成20年2月26日～平成20年3月10日

2 地方公共団体名

- (1) A市 平成20年2月26日
- (2) B町 平成20年3月 3日
- (3) C市 平成20年3月 4日
- (4) D村 平成20年3月 7日
- (5) E町 平成20年3月10日

※ 選定にあつては、本年度及び昨年度のアンケート調査結果を基に、次の事項を踏まえ、第三者による事後評価委員会において、5つの地方公共団体が選定された。

- ・地域再生計画に記載された各事業の進捗率状況
- ・事業の成功事例として挙げられている地域

3 調査結果

別紙のとおり

地 域 再 生 事 後 評 価 ヒ ア リ ン グ 調 査 結 果

A 市	B 町	C 市	D 村	E 町
<p>○ 申請手続きについて 地域再生計画と雇用創造事業（パッケージ）で、2本の計画や実績報告を出さなくてはならないことが大変であった。</p> <p>○ 地域住民等との連携について ・地域再生計画の作成に際しても市民の意見を反映するのは当然と思うが、協議会に相当する組織は既に動いている。 ・市内の大学と連携しており、専門家の派遣を受けたり学生がフィールドワークに来たり交流している。</p> <p>○ 支援措置について ・下水道事業と浄化槽設置事業の組み合わせは、当市では推進が難しい状況にある。浄化槽事業が遅れており、計画の下方修正が必要となっている。 ・雇用促進事業は資金の使い方に柔軟性がほしいと思う。同事業では、サービス業志望者向けの講座が好評であったが、国から計画に沿って製造業に特化した講座を求められるなどした。</p> <p>○ 地域再生計画による成果等 ・污水处理施設整備は確実に進捗しているが、下水道に比べて浄化槽の達成率が低い。 ・雇用促進事業は数字的なもの以外にも若い人にもづくりの魅力を伝えるなどの成果があった。雇用促進協議会の事務局をおいているチャレンジショップ（小売・サービス業向けインキュベータ）が交流の場になるなどの成果も出てきている。</p> <p>○ 今後の事業展開の方向 ・污水处理は変更申請により継続したいが、消化し切れない交付金の繰越がどうなるのか。事業予定期間終了後はどうなるのかなど、国の方針を踏まえ対応したい。 ・NPO の活動の重要性を認識している。子育て支援施設の管理委託者に NPO を指定するなど、可能な範囲で NPO への支援を強めていく。 ・パッケージ事業は終了するが、同様の事業を市で継続していく方針である。支援事業は初動段階の効果があっただと思っている。</p>	<p>○ 申請手続きについて 道整備、廃校校舎等の転用については、特に問題ない。</p> <p>○ 地域住民等との連携について 旧校区ごとに地域自治振興区を結成し、廃校校舎の活用などはすべて住民自治にまかせている。校舎跡地を使っている施設（農産物加工や交流施設など）は振興区が運営管理し、町は振興区に補助金を出している。</p> <p>○ 支援措置について ・道整備については、林道が非常に多いので事業の組み合わせ、事業間流用の制度は有効である。県道とも一体的に整備できる制度であればなおよいと考える。 ・廃校校舎の活用と道整備はセットのものとして考えている。</p> <p>○ 事業遂行上の問題点・課題 NPO が廃校校舎を転用した介護保健施設を運営し、雇用の発生、高齢者や子どもたちを含めた地域の交流拠点となっているなど貢献は大なものがある。反面、財政的な面で苦しくなっている。事業を拡張しようにも人件費が出ない。運営補助の空白期間の資金繰りが難しく、理事長個人の情熱と財政負担で回っている状態である。</p> <p>○ 地域再生計画による成果等 ・道整備により利便性は確実に高まっている。 ・校区単位で廃校校舎の有効活用を考える中から住民意識の高まりが感じられる。 ・ふるさと祭りが復活したり、NPO によって雇用が発生した。</p> <p>○ 今後の事業展開の方向 ・旧町単位で設定されている特区（どぶろく、ツーリズム）を全町に拡張するよう調整中である。 ・廃校校舎がまだ各地区にあり、介護施設や農産物加工施設としての活用が進んでいるが、未使用校舎の活用を進めることにしている。</p> <p>○ 地域再生計画全般について NPO 支援は一律の支援でなく、地域の条件や規模に応じた支援をしてもらえれば利用しやすいと思われる。</p>	<p>○ 申請手続きについて NPO が直接国と打合わせられるようになったことは、良いと思っている。</p> <p>○ 情報提供について 県は情報提供を単にメールを転送するだけとなっている。県としては、地域再生伝道師として、地域特性に応じた再生計画を市町村が作るのを支援できるようにすべきである。</p> <p>○ 地域住民等との連携について ・もともと、地域の資源を活かして地域を再生させるには行政のみの主導ではうまくいかないと言える。 ・計画の作成にあたってはパブリックコメントにかけ、市民から寄せられた意見を反映させている。</p> <p>○ 支援措置について 各省庁に対して事業申請が必要なため、再生計画作成時と時期的なズレが生じる。例えば次年度の事業が採択されるのが5月であり、その間支援が停止する。ただし、農村コミュニティのように、交渉により3月に採択されるようになった事業もあり、改善はされていると考える。</p> <p>○ 事業遂行上の問題点・課題 定住希望者の長期体験滞在を支援するため旧教員住宅の活用を考えたが、住民票を移動しないと入居できないなど、規制緩和措置の拡大が必要となっている。</p> <p>○ 地域再生計画による成果等 ・NPO による体験学習施設は多くの市内の小中学生が参加している。 ・都市住民が長期体験宿泊し、定住希望も出ている。木材加工など、定住者が現金収入を得る方策も進めている。</p> <p>○ 今後の事業展開の方向 現在は活用している支援措置は限定されているが、魅力的なメニューはある。污水处理の交付金の活用なども今後検討していく。</p>	<p>○ 地域住民等との連携について 支援を受けた NPO 以外にも、別の NPO が関連する活動を行っているが、構成員が重複しており、村とも親密な関係にある。再生計画は、これらの NPO を支援するために作成し、計画自体も NPO が実行している。</p> <p>○ 事業遂行上の問題点・課題 NPO が収入を得られる時期が限られており、活動を継続していく資金的な担保がない。</p> <p>○ 地域再生計画による成果等 再生計画を作成したことで、NPO の活動に骨格ができ、NPO の活動と村の方向性についても検討ができるようになった。</p> <p>○ 地域再生計画全般について ・村としてホテルや工場経営を第3セクターで行うなど積極的な事業展開をしてきたが、村が主体的に展開してきた感があり、住民が受け身になっていた。これからはやりたい人を支援するという形に変えていく。 ・NPO の活動を支援する再生計画は村の将来にとってきわめて重要なものである。</p>	<p>○ 申請手続きについて 国と直接相談ができるが、県を通すと窓口が複数あったり、担当者の理解が不足していたり、双方の話し合いが難しいことがありがちだった。</p> <p>○ 地域住民等との連携について 港整備は地域と協議して決定した港湾の利用計画に基づいている。雇用創造事業は雇用促進協議会での協議をベースにしており、ケースメソッドは「地域に大学を作る会」の活動と連携しているなど、計画ごとに住民等との協議機関が活動している。</p> <p>○ 支援措置について プロジェクトチームの活用を検討したが、委員会方式ということで「会議のための会議」になることを懸念して導入を検討している。</p> <p>○ 事業遂行上の問題点・課題 山間部の廃校校舎を青少年支援施設とすることには、地域から賛否両論があり、現在でも地区を上げて歓迎しているわけではない。しかし、廃校校舎が活用されたこと、NPO による雇用の場が生まれたこと、地域の農産物が食材として活用されていること、青少年が援農に出ていることなどを通じて、街の雰囲気はかなり良くなっている。</p> <p>○ 地域再生計画による成果等 ・港整備は、予算の付き具合により遅々として進まなかった港湾整備が交付金で短期に整備が進むこととなった。 ・雇用促進事業は高校の一角をインキュベータとしたことで町内外の起業を生み出しているほか、生徒のインターンシップの場としても活用できている。 ・NPO による住民ディレクターの育成は住民自身による情報発信の機会を創出し、映像技術を事業化する可能性も出ている。 ・テレワークは高等教育機関がない当地区にとって、大学の授業を受けることができる機会を生み出すものである。</p> <p>○ 今後の事業展開の方向 ・NPO 支援は支援措置としては単年限りであるが、その後別の財団の支援や町から NPO への業務委託などにより運営の安定化を図りながら事業を継続している。 ・雇用創出事業についても、再生計画に基づく支援事業終了後も町の事業として継続していく。</p> <p>○ 地域再生計画全般について 計画が複数になっているのは、積極的にメニューから探したというよりは、外部から持ち込まれた案件に対応して必要な計画を作っていくうちに増えたという面もある。しかし、ケースメソッドは地域にない高等教育の代替、青少年支援施設は地元食材の活用や NPO による雇用を生み出すなど、地域課題とも関連しており、住民自らの情報発信が進むなど、再生計画による成果は着実に町に還元されている。</p>